三木町議会だより

CONTENTS

3月定例会

■議案を審議 …… 3~4
第1回三木町議会定例会

■新年度予算はどう議論されたのか …… 5~8

■一般質問 …… 9~18
9人が登壇・町長に見解を求める

■決算特別委員会指摘事項（8項目） …… 21
町長はこう答えた！

■元気なグループ紹介 …… 22
広野地区の数珠繰り　　自治会長　鎌倉　守



新型コロナに打ち勝って新しい門出を

三木中学校
第60回 卒業式



感謝をこめて

みき
No.171
2020.4月

3月定例会

小学校給食センター基本計画作成

3月定例会は、3月4日から19日までの16日間の会期で開会した。

町長は施政方針演説で「やさしさと元気に溢れる三木町」の実現に向け、今後も「公正で調和のとれたクリーンな町政」を基本スタンスに、全力を傾注すると表明した。

決算特別委員会の指摘事項に対する状況報告に続き、補正予算7件・小学校給食センター基本計画を含む新年度予算7件を可決した。

一般質問では、9人が登壇し、町長及び執行部の見解を求めた。人事案件では、農業委員会委員の任命を同意した。さらに、日本政府に対する「核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」提出を賛成多数により可決した。



▲視察した東かがわ市給食センター

主な事業（令和2年度予算）

学校給食施設整備事業	700万円
デジタル無線整備事業	6億7,490万4千円
にぎわいづくり事業	2,940万円
子育て支援医療扶助事業	6,500万円
放課後児童健全育成事業	9,745万8千円
みんなで守る地域農業整備事業	417万5千円
洪水ハザードマップ作成事業	400万円

各会計の当初予算

一般会計	106億8,300万円
国民健康保険事業特別会計	30億3,680万円
農業集落排水事業特別会計	2億　460万円
介護保険事業特別会計	32億5,180万円
公共下水道事業特別会計	4億8,320万円
介護予防サービス事業特別会計	2,090万円
後期高齢者医療事業特別会計	3億7,020万円

議案を審議

総務建設常任員会

令和2年3月5日

職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

会計年度任用職員制度の創設に伴い、所要の改正を行う。

非常勤の特別職に関する条例の一部改正

会計年度任用職員制度の創設に伴う、特別職の業務内容変更。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の連携協約の一部変更

連携協約（締結日平成28年2月16日）を変更し、新規取組事業を追加するもの。

問 **安部委員**
ブランド農産物育成支援事業で、連携していない理由は。

答 **政策課担当**
すでに協力体制が構築でき ており、広域連携は検討する。

町営住宅設置及び管理条例の一部改正

連帯保証人に関する取扱いの改正及び管理戸数の整理。

問 **安部委員**
連帯保証人の要件は。

答 **土木建設課課長**
町内居住者を原則とする。

太古の森の設置及び管理に関する条例の一部改正

太古の森を管理する所管課の変更。

教育民生常任委員会

令和2年3月5日

災害弔慰金条例の一部改正

大規模な自然災害で被災し、生活再建の災害援護資金貸し付けを受けた者に対する、償還金の支払い猶予・免除など、必要な措置を講じるための改正。

新開すこやかひろば設置及び管理条例の制定

下高岡に整備された公園。多世代交流の場として公園を開設するもの。

問 **中川副委員長**
防犯カメラの設置は。

答 **まんでがん子ども課担当**
新年度予算で対応する。

放課後児童育成条例一部改正

支援員の認定基準を見直し、資格取得の期間延長。

問 **中川副委員長**
県知事が行う研修はどのような内容か。

答 **まんでがん子ども課担当**
保育士、社会福祉士等の資格を持っている人が受講、4日間の日程で年2回行われている。

敬老祝金条例の一部改正

77歳の敬老祝金の金額を5千円に改正するもの。

問 **西丸委員**
今の時代に敬老祝金支給が必要か。

答 **町長**
今後、様々な施策等のバランスも考えながら検討していく。

教育集会所条例の一部改正

井戸及び白山集会所の所管課を人権推進課に変更する。

提出議案の討論

「災害弔慰金の支給等に関する条例」の一部改正

【反対討論】安部議員
これまでの制度運用では、弔慰金の返還請求が求められた場合、町が事前負担してから債務者に請求する形が取られています。この条例改正により、債務者は支払いを免除されますが、事前に国・県へ返還した町の債務をどうするのかの議論が煮詰まっておらず、慎重な判断が必要と考えます。

【賛成討論】渡辺議員
大規模な自然災害に遭われた方々は、厳しい条件の中で生活再建等に努められています。今回の改正は、やむを得ない事情がある場合、その償還金の一部を免除する措置の追加であり、国民・町民のための改正と考えるべきです。

令和2年 第１回 定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成　●反対　ー議長　欠（欠席）

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	粂井明人	筒井米市
第１回　定　例　会																	
議案第１号	職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第２号	非常勤の特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第３号	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の一部を変更する協約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第４号	三木町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第５号	太古の森の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第６号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第７号	新開すこやかひろばの設置及び管理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第８号	三木町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第９号	三木町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第10号	三木町立教育集会所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第11号	令和元年度三木町一般会計補正予算（第５号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第12号	令和元年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第13号	令和元年度三木町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第14号	令和元年度三木町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第15号	令和元年度三木町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第16号	令和元年度三木町介護予防サービス事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	ー	○
議案第17号	令和元年度三木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	ー	○
議案第18号	令和２年度三木町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	ー	○
議案第19号	令和２年度三木町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第20号	令和２年度三木町農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第21号	令和２年度三木町介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第22号	令和２年度三木町公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第23号	令和２年度三木町介護予防サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
議案第24号	令和２年度三木町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	ー	○
議案第25号～43号	農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○
発議案第１号	日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書（案）	可決	●	○	●	○	●	○	●	●	○	○	●	○	○	ー	欠

第1回定例会（3月）議員出欠表

〈本会議のみ〉

○は出席 ◑は半欠 ×は欠席

議員氏名	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	富田修司	渡辺達実	西丸一明	筒井米市	脇博文	粂井明人
3/4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

各予算はどう議論されたのか？

新年度予算の審議

延べ2日間、12名の議員が質問に立ち、各会計で60項目以上の内容確認や政策提言を行いました。

詳細は、録画中継等で確認いただければ幸いです。

一般会計

問 鈴木議員

母子保健事業の特定不妊治療での個人負担額を示すとともに、全額助成を行うべき。

答 町長

ナーバスな事案であり、個々の負担額は示せない。

また、全額助成は難しく、保険適用されない制度自体の検討が必要と考える。

問 中川議員

臨時財政対策債が過去10年間で約20億円増えている。町の財政運営に支障を及ぼさないのか。

答 政策課長

臨時財政対策債は、交付税制度の中で財源不足となった場合、国が許可するものであり、地方財政計画にも盛り込まれている。

現状は、臨時財政対策債を借らなければ予算が成り立たず、繰り上げ償還を行う等、健全な財政運営に努めている。

問 渡辺議員

住宅用太陽光発電システム設置費補助金が減額となっているが、蓄電池設置にも補助すべきでは。

また、学校給食施設整備基本計画策定委託料の内容を示せ。

答 環境保全課長

前年度実績による減額であり、予算を超える申請があれば、補正等で対応する。なお、蓄電池設置への補助金は近隣市町の実態や今後の動向を見ながら検討したい。

答 教育総務課長

センター方式での場所や規模、設備内容等の概算事業費の検討を予定している。専門家の意見を聞くことから始め、議会にも状況報告したい。

問 安部議員

ふれあいふるさと基金事業において、返礼品額が3割を超えても良いのか。また、基金の活用策が見えてこない。

答 税務課長

3月に寄付があった場合、返礼品の送付は新年度予算となることによる。

答 町長

使いたい項目は沢山あるが、当面は基金として蓄えていきたい。

問 森本議員

消防委員報酬21,000円は高すぎないか。

答 総務課長

責任の重さに応じた報酬であり、条例に規定されている。

問 市原議員

町道砂入荒木線の早期開通が望まれる中、土地収用法手続きの準備にかかるとされているが、今後の予定は。

答 土木建設課長

手続きの概要は、事業説明会・認定申請・公告・縦覧・公聴会・認定審議会・認定告示・収用裁決・正当な価格補償・明け渡しと進んでいく



▲町道砂入荒木線の現況

問 富田議員

町有自動車の一元管理において、更新費用の積み立てを行うべきでは。

答 総務課長

個別の積み立ては行っていないが、公用車のリースも含めた検討をしている。

問　脇副議長

県広域水道企業団に負担金を支払うにあたっての要望事項は。

また、林道管理予算が大きく増えているが、具体的内容は。

答　総務課長

無給水地区の解消に向けての要望を継続している。

答　土木建設課長

鹿庭の林道桃ノ木線の道路側溝660mの土砂撤去を予定している。



▲林道桃ノ木線の状況

問　西丸議員

中心市街地商店街活性化支援事業の範囲と内容は。ベルシティ以外の応募はないのか。

答　産業振興課長

中心市街地の範囲は、コトデン長尾線の駅周辺や地元商店街と考える。

ただ、まちづくりビジョン策定以降、パークアンドライドや、まんで願祭の拠点となっているベルシティ以外での応募はない。なお、商店街の組合等を対象としており、自治会組織は補助対象外である。



▲ベルシティ駐車場破損状況

問　岡議員

「サンサン館みき」に毎年約8千万円を投入しているが、民間売却等を検討すべきでは。

答　町長

地域交流の拠点施設であり、各種講座の開設など、文教の町として非常に重要な役割を果たしてきている。

なお、収益事業に取り組めるような改革や講座参加費用の値上げ、独自の努力から修繕費等の軽減にも努めている。

国保特別会計

問　安部議員

県に対する納付金算定における本町の所得・医療費水準はどの程度か。

また、特定健康診査事業費が減額されているが、メタボ対策の充実を図るべきでは。

答　健康福祉課長

令和2年度算定では、県内5番目の水準である。

特定健康診査事業費の減額は、メタボ対策を充実させつつも、この間の実績である。

農集特別会計

問　渡辺議員

公共下水道特別会計も同様であるが、公営企業会計に移行させる4年間の予定は。

答　下水道課長

固定資産の調査から進め、移行までには約5千万円の支援業務委託が必要になると考えている。

介護特別会計

問　安部議員

基金積立金が約8千万円あるが、保険料を安くすべきでは。

答　健康福祉課長

3年ごとに事業内容や保険料を見直す制度であり、積立金は次の介護保険事業計画で保険料に反映される。

補正予算の審議

ふるさと納税1億5百万円の増や財産売り払い収入減など、合計64，824千円の追加を可決。

問　西丸議員

予算の補正は、当初予算に対して行うのが基本であり、議会に対する報告もないまま、新規事業のGIGAスクール予算を補正する理由を示せ。

答　教育総務課長

1月31日に成立した国の補正予算に対応させたものであり、有利な条件を満たすには補正予算で処理するしかなく、議会に報告する機

会が取れなかったのが実情である。
今後は、方向性が示された段階で議会報告を行うなど、一層の連携に努めたい。

問 **市原議員**
農業関係での減額補正が多く、農業の切り捨てが進んでいる様にも思うが、事業が進まなかったのか。

答 **産業振興課長**
補助申請の取り下げや補助対象面積の減少、国の制度変更（農地集積支援事業）などが要因となっている。

特別会計補正予算

国民健康保険事業、農業集落排水事業、介護保険事業、公共下水道事業、介護予防サービス事業、後期高齢者医療事業で総額2億5,908万8千円の減額を可決。

問 **渡辺議員**
国保特別会計で、退職被保険者等療養給付費が大きく減額される理由は。

答 **健康福祉課長**
社会保険加入が長かった人に対する負担金だが、制度自体がなくなるものである。

人事

農業委員会委員

19名の任命に同意

鈴木　勤	大字氷上	（70歳）
香西　茂知	大字井戸	（70歳）
中川　詰郎	大字氷上	（69歳）
藤澤　勇一	大字鹿伏	（74歳）
髙尾　壽一	大字井上	（68歳）
岡田　久	大字鹿庭	（73歳）
鎌倉　茂雄	大字上高岡	（77歳）
吉原　博	大字下高岡	（65歳）
鎌倉　博之	大字奥山	（71歳）
髙重　浩二	大字氷上	（56歳）
溝渕　廣明	大字田中	（67歳）
溝渕　常雄	大字田中	（75歳）
古市　哲	大字井戸	（62歳）
松田　隆雄	大字田中	（69歳）
白井　敏雄	大字下高岡	（48歳）
鎌倉　守	大字氷上	（74歳）
小川　正則	大字平木	（69歳）
横山　良秀	大字小蓑	（71歳）
川田　正憲	大字井上	（70歳）

請願・陳情のゆくえ

令和元年陳情（令和元年11月29日受付）

「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求め自治体意見書採択についての陳情書　　香川県保険医療協会　理事長　　太田　展生

令和2年陳情（令和2年2月14日受付）

厚生労働省による「地域医療構想」推進のための公立・公的病院の「再編・統合」に抗議し、地域医療の拡充を求める陳情書　　香川県社会保障推進協議会　会長　　松尾　邦之

令和2年陳情（令和2年2月14日受付）

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
香川県労働組合総連合　　議長　　岩部　信之

議員配付

発議案第１号

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書

広島と長崎に無差別殺人兵器である原子爆弾が投下されてから７２年を経た２０１７年7月7日、国連総会で１２２か国・地域の賛成多数で歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。

この条約は、核兵器を破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器と位置づけ、国連憲章・国際法・国際人道法・国際人権法に反するものとし、核保有国に対する条約への参加の道を規定するなど、核兵器完全撤廃への枠組みを示しています。その内容は、平和目的での原子力の保有は認めるが、核兵器の開発・実験・製造・備蓄・移譲・使用とその威嚇を含めたあらゆる活動を禁止し、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記されています。

まさに、多くの被爆者とともに私たち日本国民が、長年に渡り熱望してきた核兵器の廃絶につながる画期的な条約であり、世界で唯一の戦争被爆国である日本だからこそ、世界平和をリードする主体的な取り組みが求められています。現在、核兵器を保有する国々やその同盟国が反対をしていますが、その使用は人類の生存にも関わってくることを忘れてはなりません。

（中略）

以上、地方自治法９９条の規定により意見書を提出します。

提出者　　小島　重俊　　賛成者　　渡辺　達実　　友保　陽子

反対討論

市原議員

条約の調印・批准は、国の進路を決めるものであり、国会において慎重に審議されるべき事案です。

本条約は核兵器保有国が参加しないまま採択されており、悪魔の兵器と言われる核兵器を禁止する人道性は賛同できるが、安全保障策が示されていません。現状は、核兵器保有国がすべて反対していることや北朝鮮の核ミサイル開発の脅威もある中で、町民との議論もないままで本意見書を提出することは、町議会が党利党略の場になってしまう。

森本議員

意見書の内容や核兵器禁止条約の主旨に異論はありませんが、保有国の参加と賛成がなければ実効性がないと考えています。

日本の役割として、国際世論を高めることも必要ですが、今の国際情勢を見る限り、本意見書を出すことの意味が見いだせないため反対します。

賛成討論

友保議員

女性・母親の立場として、戦争も核兵器もない社会を望みます。

安部議員

「安らかに眠ってください・過ちは繰り返しませんから」の言葉は全国民の平和への願いです。核の傘がなければ生き残れないとする妄想は、過去の遺物として捨てさるべきではないでしょうか。核兵器により破壊され、放射能で汚染されてしまえば誰も生き残れません。

この意見書は、核兵器の脅威から世界を救う日本とするためにも、積極的に提出すべきと考えます。

採択結果

○賛成７
○反対６
○棄権１
賛成多数で可決

一般質問

ここが聞きたい！

町政を問う

9人が質問



一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、
町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの
方針を問うものです。

1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

《サイトはこちら》

質問者	質問事項	ページ
市原　信夫	1　新型コロナ感染症対策は 2　「福田村事件」の講演の開催を	10
渡辺　達実	1　平和憲法を守り、町民の命を守れ 2　学校給食の今後の方針は 3　町道砂入荒木線の早期整備を	11
森本　晃司	1　自主防災組織の強化をすべきでは 2　三木町出身の三偉人の常設展示場の設置を 3　三木町産品の展示即売所の検討は	12
小島　重俊	1　防災行政無線の整備状況は 2　下水道事業の現状と課題は 3　農協支店の統廃合計画での対応策は	13
安部　正雄	1　CO2 排出ゼロ宣言の取り組みは 2　マイナンバーカードの普及は 3　高速三木バス駐車場の管理状況は	14
友保　陽子	1　臨時休校措置について今後の予定は 2　山間部の高速インターネットの整備は	15
西丸　一明	1　空き家条例の制定を 2　中山間地域の活性化の取組は 3　ジビエの利活用促進について広域連携を	16
中川　和樹	1　町道寺ノ前丸岡線の拡幅予定は 2　建設工事の不落（不調）の要因は 3　避難所運営マニュアルの見直しは	17
岡　昌吾	1　ネットゲーム依存症対策は 2　地域密着型サービス事業者の指定に関わる制限要綱は	18

問 新型コロナ感染症対策は

答 各種団体と情報交換に努める



市原 信夫議員

問 昨年12月に中華人民共和国湖北省武漢市で発生が確認された新型コロナウイルス感染症は、爆発的に拡大し、今や世界中に猛威をふるっている。

2月下旬、安倍首相はウイルスまん延予防措置として、全国の自治体に、小・中・高校等の臨時休校を要請、これを受けて、全国で臨時休校となった。

ウイルスは、教育現場だけでなく、学校、職場、経済活動に大きな不安と影を投げかけているが、三木町では、どのような態勢で取り組んでいるのか。

答 町長

迅速な情報提供や予防対策に取り組むため、私が本部長となって対策本部を設置、現状確認や対応について協議を重ねている。

不特定多数の住民等を対象とした町主催行事などは原則、中止又は延期、3月2日から3月31日の間は、町内の公共施設を臨時休館とした。

国の動向を注視するとともに、必要に応じて、各種団体等と情報交換に努めるなど、新型コロナウイルス感染症対策に臨んでいる。

「福田村事件」講演会開催を

問 今年1月下旬、人権推進室職員や各支部役員らが、千葉県野田市に、関東大震災直後の「福田村事件」など人権問題の研修視察を行ったが、事件発生100年を前に、「福田村事件」を考える講演会やシンポジウムを開いてはどうか。

将来予想される東南海沖地震対策が問題となっている。防災対策もさることながら、デマ情報など、人権蹂躙に対する〝心の備え〟も大切だ。

答 住民生活課長

本事件は、大正12年9月の関東大震災直後に起きた「朝鮮人大量殺りく」にからんで、朝鮮人と間違われた旧三豊郡の被差別部落の売薬行商15人が、福田村（現野田市）の利根川河畔の渡し場で、関東大震災後の警戒に当たっていた地元自警団に襲われ、幼児、女性を含む9人が殺害され、死体が利根川に流されたという悲惨な事件だ。

偏見に満ちた意識が招いたものであり、人間の思いこみによる心の恐ろしさを考えさせられる。このようなことが2度と繰り返されないためにも「差別を見抜く目」、情報に惑わされない「正しい判断基準」を育てることが必要。講演会は、事件を多くに人に知ってもらうことにもなり、今後、人権教育の素材として取入れたい。



▲旧福田村（現野田市内）に建てられた被害者の慰霊碑（三木町住民生活課提供）



渡辺　達実議員

問 平和憲法を守り、町民の命を守れ

答 魅力あるまちづくりを進める

問 町民の命・くらしを守る防波堤として、健康・福祉を向上させることが町の責務である。新年度に向けた町長の姿勢を問う。

答 町長

若者が返ってくるふるさとを創る。「子育てよし・住んでよし・学び遊んでよし・働いてよし」の元気で人間味溢れる魅力的な町を創る。

子育て支援や高齢者福祉施策、産業振興及び、防災減災対策など、積極的に取り組む。



▲三木町役場

学校給食の今後の方針は

問 センター方式で子どもたちの健康・食育は守れるのか。

答 町長

給食施設整備計画の策定にあたっては、栄養教諭、調理員、専門家の意見を取り入れ、食育の取組やアレルギー対応について十分配慮し、調査・検討を行っていく。

町道砂入荒木線の早期整備を

問 整備を求める町民の要望は高い。新年度の方針を問う。

答 土木建設課長

非常に重要な役割を果たす路線であると認識している。用地買収の進捗率は55％。「土地収用」について、県と協議するための資料作成に係る費用を予算計上し、強制収用に係る手続きに着手していく。

同和対策事業の終結を

問 人権推進課の創設。組織改革で何をめざすのか。

答 住民生活課長

日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題である。正しい知識の教育や啓発、人材の育成を重点課題としながら、様々な人権課題の解決に向けて新たな体制で取り組んでいく。

教育行政の充実を求める

問 三木中学校部活動方針が出された。今後のクラブ活動で生徒や保護者・教師にとってどのような影響や改善が進むのか。

答 教育長

部活動活動方針は、生徒の心身のバランスのとれた健全な成長と、明るい学校生活を保障するもの。教員の負担が過度にならないことに配慮しながら、持続可能な部活動の構築をめざしている。

問 自主防災組織の強化をすべきでは

答 十分に機能する組織の育成に努める



森本　晃司議員

問 自然災害等、全国で甚大な被害が多発している状況がある。防災減災の観点から、町民の命と財産を守るために、自主防災組織を実効性のあるものにする必要が求められる。

消防団を核とした組織整備や、人材の確保と育成のため、自治会長の任期を5年以上として、手当支給してはどうか。

答 町長

自主防災組織は、地域において「共助」の中核をなす組織である。消防団は、有事の際に「公助」を実践するための重要な組織であり、慎重に検討する必要がある。

また、自治会長が数年にわたりその役職を担うことは、活動の継続性や知識の蓄積が可能となり、より強固な組織体制を構築できると考えるが、個人負担が増大することなど、慎重に検討するとともに、手当については慎重に考えていく必要がある。

町出身の三偉人

問 三木町出身の三偉人の常設合同展示場（資料館）の設置検討は。

答 生涯学習課長

型絵染で人間国宝に認定された鎌倉芳太郎氏、メタセコイアを発見し命名した三木茂氏、猫車など農機具を発明し、明治の三大老農の一人である奈良専二氏が三木町の三偉人と言われている。

現在、池戸公民館において紹介コーナーを設けており、今後文化交流プラザ2階に、新しく展示コーナーを設け、三偉人の功績について多くの人に触れる機会の提供に努めていく。



▲消防屯所

町産品の普及促進

問 ふるさと納税の返礼品などを中心に、希少糖や農産物の産直市、三木町産品の展示即売所等の検討は。

答 町長

地域の核の形成により、活力ある地域づくりや、地域連携が促進される可能性が期待できる。しかし、整備には立地条件、各種団体との調整、用地の確保、管理運営手法の検討、第三セクター等の活用体制のあり方、財源の問題、施設全体の採算性等々、慎重な検討が必要である。



▲ふるさと納税返礼品



小島　重俊議員

問 防災行政無線 戸別受信機の申込は

答 全世帯に郵送したが 申込は28%

問 防災行政無線の整備状況は。

答 **総務課長**

令和3年3月の完成をめざし、役場庁舎内の親局や高仙山中継局の整備を進めている。来年度は、戸別受信機や移動系無線の整備を予定している。

問 戸別受信機の申込は。

答 **総務課長**

対象約1万2千世帯に対し、3，332世帯が申請。

少ない要因として、災害情報が入手しやすい環境整備があることに加え、外部アンテナ設置の必要性なども考えられる。

問 多くの情報媒体がある中で必要なしとされた方がいる一方で、申込を忘れていた方や買い取り費用が必要と勘違いしていた方もいると思われる。

今後、本町への転入者に対する措置を含め、柔軟な対応をすべきでは。

答 **総務課長**

確実な事業周知を行っており、追加申請はないと考えるが、転入者を含めた貸与事業は継続する。



▲高仙山中継局

下水道事業の現状

問 接続率の実態は。

答 **下水道課長**

2月末時点では、接続申請率26・3％である。今後とも、助成金制度の周知徹底を図り、接続率向上を図る。

問 経営戦略策定に向けた体制整備を図るべき。

答 **下水道課長**

限られた人員の中、経営戦略は来年度中に作成、令和5年度までに公営企業会計に移行し、経営基盤の強化に取り組む。

会計年度任用職員制度導入

問 政府の予算措置があまりにも少ないが、基本給の減額はないのか。

答 **副町長**

法改正の趣旨に乗っ取り、同一労働同一賃金を基本とした制度導入を図ってきた。

時給ベースを維持した上で、2.6月分の期末手当や地域手当の支給、休暇制度の拡充を行う。

今後とも、政府予算を注視しつつ、適切な財源措置を求めていく。

農協支店の統廃合計画

問 地域の核とも言える農協だが、内部で支店等の統廃合計画が進んでいる。田中支店と井戸出張所がなくなる内容だが、対応方針は。

答 **産業振興課長**

詳細は把握していないが、指導監督権限のある県により、農業協同組合法に基づいた検討がなされるものと認識する。

問 2050年CO_2排出実質ゼロ宣言の表明は

答 環境問題意識高揚に取組む



安部 正雄議員

問 全国の74自治体がCO2ゼロ宣言への取り組みを表明している。本町も表明して地球温暖防止対策で県下の先頭に立って取り組んでは。

答 町長

県内で、どの自治体も表明しておらず、現時点では難しい。

今後とも、環境問題意識の高揚を図る取組を推進する。

問 グレタ・トゥーンベリさんが呼びかける地球環境危機についての所見は。

答 町長

世界的にも注目される環境活動家で、純粋な心で世界に地球環境危機について発信している。地球温暖化対策の重要性を改めて認識した。

問 身近な地球温暖化対策を町民と共に推進しては。

答 環境保全課長

国は温室効果ガス排出量4割削減に取り組んでいる。

本町でも、太陽光発電システム、生ごみ処理機等の設置補助をしている。さらに、家庭でも身近な対策に取り組むよう普及啓発に努める。



▲大規模太陽光発電システム

マイナンバーカードの普及

問 本町におけるマイナンバーカードの取得率向上及び交付円滑化計画の内容は。

答 住民生活課長

取得率は11・3％県平均12・4％より低い。取得率を上げるための同計画では、チラシ配布や顔写真撮影のサービスを行い、来年3月末に取得率47％を目標としている。

問 マイナンバーカードを活用した住民サービス策は。

答 住民生活課長

子育てワンストップサービスや災害対策での活用を考えている。国では、保険証としての利用やポイント還元事業などが実施される。

高速三木バス駐車場の管理

問 駐車場は拡張されたが、土・日・祝日はほぼ満車状態。目的外使用や長期駐車も見られるが管理状況は。

答 土木建設課長

利用実績では、年間60台／日で慢性的な満車状態ではない。維持管理は外部事業者に環境美化等を委託している。

問 高速三木バス駐車場を有料化して民間委託しては。

答 土木建設課長

有料化は、過去にも検討してきた。設備投資に多額の経費が見込まれ、周辺の駐車場が無料であることから現状では難しい。



▲高速三木駐車場



友保　陽子議員

問 臨時休校措置について今後の予定は

答 国や県の動向を踏まえつつ判断する

問 突然の休校措置で、多くの子ども達や保護者が動揺と戸惑いを感じた。

今回、本町在住の保護者にインターネットで緊急アンケートを募集すると、「仕事を休まざるを得ないが、会社に申し訳ない」「上の子は休み、下の子は保育所で、小さい子ほど親密な接触があるのに矛盾では？」などの声があった。勉強面や運動不足を心配する声も多く、子ども達からも「急に休みになって友達と会えなくて寂しい」「遊ぶところがない」などの声があった。

自主登校教室の開始や、運動場の開放などを検討しているか。

答 教育長

本町では、休校への準備期間が必要と判断し、国の要請日から一日遅らせ、臨時休校の期間を3月3日から3月24日までとした。急な臨時休校で、各家庭ではその対応についてお困りではないかと十分承知している。そのため、児童クラブに通っておらず、保護者がどうしても仕事が休めない場合は、各小学校において可能な範囲で学校への受け入れを行っている。

今後の対応は、国や県の動向を踏まえて決定していく。



▲小学校休校中の児童クラブ

山間部の高速インターネットの整備

問 携帯電話もスマホを利用する人が圧倒的に増えてきたが、本町山間部でインターネットの光回線が届かず、ADSLしか繋がっていない地区がある。そのADSLのサービスが2024年3月末で終了すると言われている。

国の助成事業の活用や携帯電話のパケット定額サービスの一部補助など、本町山間部の高速インターネットの整備について問う。

答 政策課長

超高速ブロードバンド回線の未提供地域は、平成31年4月1日時点で、小蓑地区では39世帯、鹿庭地区では50世帯、奥山地区では62世帯が該当し、本町全体の世帯数の約1・27％が未提供の世帯となっている。

光ケーブルを整備するには多大なコストと時間がかかる。公費支援策の活用についても本町においては現実的ではない。

現在日本では、いわゆる5Gのサービス開始が予定されている。この次世代の通信技術により、地域の特性に即し、かつ時代に沿ったICT環境の整備が進められることから、今後もその動向を注視していく。

問 空き家条例の制定を

答 「空家特措法」で対応していく



西丸　一明議員

問 空き家の相続人が不明の場合、撤去費用の負担などでそのまま放置され、景観や衛生面で住環境が悪化している。
本町の実情に合った空き家条例を制定する考えは。

答 町長
「空家特措法」の隙間を埋める自主条例制定の意義は理解できるが、周辺自治体の動きなどを見極めたい。

財産管理人の選任の法的手続きを

問 相続人不在の場合、空き家の管理をする財産管理人の選任の法的手続きをしてはどうか。

答 町長
この財産管理人制度は、効果的な施策であると考えられるが、現状では、空き家等の売却の可能性を鑑み、費用対効果を検証しながら、本制度の選択をしていくことが重要と考える。

中山間地域の活性化の取組は

問 旧神山小中学校、高仙山山頂公園の再利用および虹の滝キャンプ場の活用など、山南部の活性化を図ってはどうか。

答 産業振興課長
高仙山山頂公園は休止しており、今は最小限の維持管理をしている。
虹の滝キャンプ場は、施設が老朽化しており、運営は厳しい状況である。



▲放置されたままの空き家

ジビエの利活用促進について広域連携を

問 去る1月に、本町、高松市、さぬき市、東かがわ市、香川県の各議会の有志議員で「東讃ジビエ利活用促進議員連盟」を設立した。
捕獲したイノシシを食肉用等として利活用することで、鳥獣被害の抑止と地域の経済活性を図るのが目的であり、関係市町が広域連携することを後押しするものである。

答 町長
県に対し、処理場建設を要望しており、広域的な問題として連携されている同連盟の活動を参考にさせていただく。



▲関係市町有志議員による「東讃ジビエ議連」設立のもよう



中川　和樹議員

問 町道寺の前丸岡線の拡幅予定は

答 効果的な手法を選択し検討を進める

問 本町を縦断する重要な路線にも関わらず、狭い道路のままのため、大事故になりかねない町道であるが、拡幅の計画は。

答 土木建設課長

近年、当該地域は、分譲住宅等の建設が相次ぎ、交通量が増加傾向にある。しかし、氷上八幡神社までの区間では、一部、拡幅整備が完了しているものの、依然として、道路幅員4mが確保できていない未改良区域が大半であり、対向車があった場合、一般の通行に支障をきたしている状態である。

また、本線を経由して、南に位置する「高松グランドカントリークラブ」には、年間を通じて、多くの利用客があることや、山大寺の町総合運動公園へのアクセス道路でもあることを考慮すれば、拡幅整備計画路線としての位置づけは、非常に高い路線であると認識している。

今後、通行に危険が伴うような緊急性のある箇所については、歩行者が安全に通行できる歩行空間の確保を目ざすべきと考えている。

そのため、当該区域の道路整備計画の策定に際しては、地元、地域の協力が得られれば、既設水路の蓋かけや、待避場の部分的設置など、効果的な手法を選択し、費用対効果の高い道路改良計画の検討を進めていくべきと考えている。



▲町道寺ノ前丸岡線

建築工事の執行

問 建築工事に不落（不調）が目に付く。その要因は

答 契約監理課長

東京オリンピックの特需に加え、昨年の台風等による災害により、建設と復興復旧のラッシュとなっているために、資材や、人件費が高騰しているからと認識している。また、見積に基づく積算の割合が高いため、設計時と発注時の差が、影響していることも一因と考えている。

避難所運営マニュアルの見直し

問 避難所運営マニュアルの見直しが必要では。

答 総務課長

現在、モデルとなる運営マニュアルを作成中である。今後、避難所設営訓練等を通じ、より実効性のあるマニュアルとなるよう、地域住民と連携して、見直しを進める。

問 ネットゲーム依存症対策は

答 取り組みの工夫・改善を進める



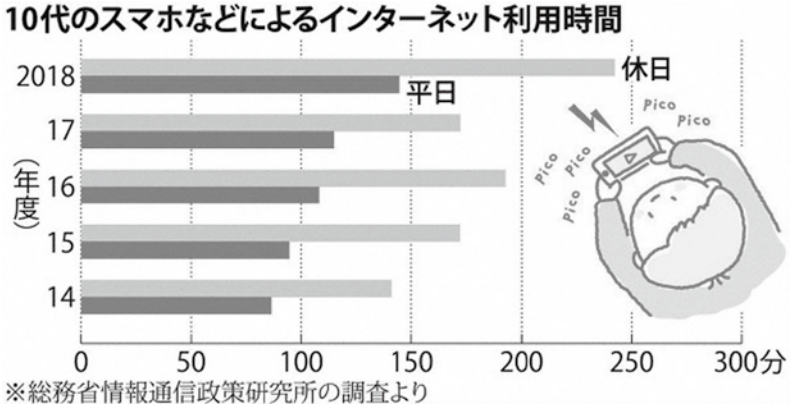
岡　昌吾議員

問 インターネットやコンピューターゲームの過剰な利用は、学力や体力の低下のみならず、ひきこもりや睡眠障害視力障害などの身体的な問題まで引き起こすことなどが指摘されている。世界保健機関において「ゲーム障害」が正式に疾病と認定されたように、今や国内外で大きな社会問題となっている。

とりわけ、射幸性が高いオンラインゲームには終わりがなく、大人よりも理性をつかさどる脳の働きが弱い子どもが、依存状態になると、大人の薬物依存と同様に抜け出すことが困難になることが指摘されているが本町の取組は。

答 教育長

本町の小中学生においては家庭でのゲームをする時間が長くなっている傾向があるが、ゲーム依存症と診断された児童・生徒は、現在のところいない。昨年調査した結果学年が上がるにつれて利用時間が増加する傾向にあり、家庭で決めたルールが守れなかったり、ルール自体決めていない家庭が見受けられた。「啓発」と「教育」の両面からネット・ゲーム依存対策に取り組んでおり、今後についても2つの面から工夫・改善を進め、充実を図りたい。



▲年々増加傾向にある利用時間

地域密着型サービス事業者の指定に関わる制限要綱

問 グループホーム等小規模介護施設の入居条件に、三木町転入後6か月以上経たないと入所出来ないとの定めがあるが、この理由について説明を求める。

昨今の少子高齢化は、急速に進んでおり、時代の流れにあった要綱に変更することを求める。三木町がファーストペンギンになることによって、住民の介護負担の軽減を図っていくべき。

答 健康福祉課長

介護が必要になっても、住み慣れた地域で、環境を大きく変えることなく、安心して生活を維持できるように創設された「地域密着型サービス」のひとつであり、他市町の方が転入し即入居という利用方法を認めると、本来の目的から外れることになる。

また、認知症の方は環境の変化に弱いため、その変化がストレスとなり症状が悪化するともいわれている。地域密着型サービスの趣旨から、転入後6か月の入居条件は必要であると考える。

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和2年2月4日

現地調査等

下水道事業について、三木浄化センターの処理施設などを現地調査した。視察後、報告事項として普通財産（サンサン館みき駐車場）の処分について、報告を受けた。

内容は、県道三木綾川線（上高岡工区）交通安全施設整備工事のための用地売却である。

三木町交通計画推進協議会

令和2年1月28日の協議会において、パブリックコメントの実施や公共交通網形成計画（素案）の審議、運行計画策定を協議したとの説明を受けた。

委員の質問もなく閉会した。

教育民生常任委員会

令和2年2月4日

香川東部溶融クリーンセンターと、三木町クリーンセンターの現地調査を行った。

収集した家庭系ごみは、香川東部溶融クリーンセンターで処理されるものと、リサイクルのため委託業者に渡すものに分かれている。

過去5年間の平均排出量は7，845トン、1日1人あたり756グラムである。処理費用は平成30年度で2億6，827万円、一人あたり9473円。

今後の課題と対策は、町民一人ひとりがごみを減らし、正しく分別し、循環型社会の構築に努めるために、ごみの排出抑制やリサイクル率の向上、最終処分量の削減の取組を進め、住民意識の向上を図る啓発に取り組むことである。

問 筒井委員

土曜日の収集が変更されるが、住民からの苦情はないのか。

答 環境保全課長

週2回の回収回数は減っていないため、理解いただけており苦情は1件もない。

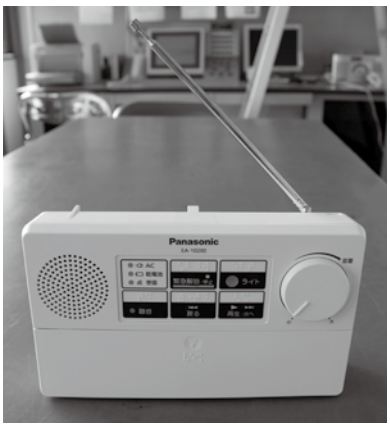
総合防災対策特別委員会

令和2年2月3日

次の3つの事項を調査した。

○防災行政無線デジタル化整備事業

デジタル方式に更新するもので、6月頃から戸別受信機を配布予定。但し設置工事が必要な場合もある。



▲家庭に配布される受信機

問 脇委員

集落の集会場等への設置は。

答 総務課係長

現在対応を検討中。

○三木町地域防災計画の改訂

本改訂では、町の組織改正に対応した防災体制、5段階の警戒レベルによる防災情報の提供事項、及び、最大規模（千年に一度）の降雨による洪水浸水想定区域の公表による新ハザードマップの作成が主体。

○避難所運営マニュアル作成

大規模災害発生時に、直ちに「公助」が行き届かない場合に、地域住民が避難所の開設運営を行うために必要となるマニュアルを作成する。

本年度は白山小学校区をモデル地区として年度内の完成を目途に作成している。他地域の避難所も、意欲のある自主防災組織を募集して作成する。

学校施設等整備特別委員会

令和元年12月18日

給食施設整備の三方式である自校方式、親子調理方式、センター調理方式の維持管理費の比較説明を受けた。

次に、7回の検討委員会を開催し、調査・研究・議論を重ねた結果として、『三木町学校給食施設検討委員会報告書』の説明を受けた。

問 **渡辺委員**

栄養教諭、調理員、専門家等と協議する場を設けるような考えはあるか。

答 **教育長**

栄養教諭、調理員など専門の方々との協議の場を確保して、十分意見を聞いて進めていく。

令和2年2月5日

『三木町学校給食施設整備の基本方針』について、教育総務課より説明があった。

令和2年2月20日

本特別委員会がまとめた『三木町学校給食のセンター方式に関する意見書』を町長へ渡した。

町長より、「本意見書を尊重し、参考にしつつ本町の身の丈にあった給食施設整備に向けて、一層努力をしていく」と答弁があり、本委員会は閉会した。



▲意見書提出

三木町学校給食のセンター方式に関する意見書

1）給食センターの施設規模と財政状況について

施設規模については、町の財政状況を勘案し、少子化、学校統廃合など今後の対象者数の動向を見極めること。

2）実際の運用開始までの工程について

基本計画、基本設計の段階は特に重要である。実際に利用する、学校関係者などの意見を参考にし、よりよい給食施設をめざすこと。尚、検討委員会には、運用開始まで引き続きチェック機能を持たすことを望む。

3）施設運営について

現状よりも素晴らしい運営方法を、本町独自で考案するなど、既成概念にとらわれることなく、よりよい運営主体を見出すことを求める。また、職員の雇用を守るとともに、栄養士や調理員の人材不足を解消するための各種条件整備も検討すること。※ 運営方針の決定については、当特別委員会の意見を十分に尊重すること。

4）建設用地について

建設用地は、各学校への配送だけでなく、災害時の役割などを考え敷地選定を考慮することを求める。

特に、土砂災害警戒区域、浸水想定区域、盛土造成地など、予め危険想定区域が確認できる用地は避けて選定すること。

5）食物アレルギー対応について

食物アレルギーは、生活環境や年齢により多種多様であり、給食調理設備のみでの対応は不可能である。保護者と十分に協議し、個別に対応できるよう柔軟な対応を求める。

6）食育の推進について

各学校が取り組んできた『子どもたちとのふれあい』を尊重し、食材提供者との給食など、様々な授業に取り組めるように配慮こと。また、地産地消に取り組み、安心安全な給食を提供できるよう施策を構築すること。

尚、保護者と栄養士の間で相談や調理指導ができるような施設整備を求める。

7）既存の給食調理場の今後の運用について

給食センター移行後、旧給食調理場は、一般向け厨房機器へと仕様変更し、地域住民の居場所として生まれ変わることを望む。また、災害時に利用できるよう、防災マニュアルへの追記と災害備蓄食料の保管を希望する。

8）夢のある教育行政の推進に向けて

今後、小中学校の給食費無償化を、検討していくことを求める。

決算指摘事項
町長はこう答えた！



12月定例会の決算特別委員会が指摘した8項目の政策提言に対し、新年度予算での実現を含めた回答が示された。

防災対策

①「地区防災計画」の策定
多くの地域で作成が進められるよう、講演会や研修会等の機会を周知・活用する。

②備蓄体制の強化
非常用電源の確保や簡易トイレの追加購入など、避難所の環境整備に資する備蓄物資を計画的に購入する。

③避難計画の見直し
避難勧告や避難指示の発令に「5段階の警戒レベル」を付けられるよう整備した。

④災害廃棄物保管場所の特定
農村運動広場のグラウンドを指定しているが、広範囲の激甚災害に対応できる候補地を選定していく。

少子高齢化対策

①給食費無償化の拡充
長期的な財政計画の中、負担額を考慮しつつ慎重に対応する。

②健康年齢の増進策拡充
健康体操等の事業に取り組んでいるが、今後は、保険事業と介護予防の連携から健康寿命延伸をめざす。また、地域の介護予防リーダー養成や出前講座にも取り組む。

下水道事業の推進

①経営戦略の策定等
施設・設備の投資と財源の見通しを試算し、「経営戦略」は令和2年度で策定する。
また、令和5年度までに独立採算を基本とする公営企業会計に移行するための各種調査を推進する。

②接続率の向上
接続工事に対する助成金制度（限度額8万円）を3年間に延長するなど、向上に努める。

③合併浄化槽補助制度
単独浄化槽からの転換を推進するため、これまでの補助に加え、宅内配管工事費の補助制度を設ける予定。

移動する権利の保障と確保

①公共交通サービス向上
全ての住民が利用しやすい公共交通とするため、「三木町公共交通網形成計画」の策定に取り組む。

地域コミュニティの再生

①多面的機能支払い制度
農業の枠を超えた重要施策であり、地域コミュニティの活性化や農村環境改善に資するため、引き続き活動を推進する。

公共施設の長寿命化

①老朽化対策
保守点検や各種診断結果に基づき、適切な修繕・改修に努める。

②計画的な施設更新
令和元年度に「個別施設計画」を策定し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図りつつ、計画的な更新に努める。

人口減少対策

①ふるさと住民票
登録者が740人を超えたふるさと住民票を活用し、新たなイベントを検討するなど、さらなる関係人口の拡大をめざす。

②空き家対策
移住・定住策推進の手段として、空き家利活用での家賃助成やリフォーム助成を継続する。

まちづくり協議会の発展

田中地区をモデルとした「まちづくり協議会」活動での課題を共有し、町民が主体的に行動する仕組みづくりを構築する。

元気なグループ紹介

広野地区の数珠繰り

自治会長　鎌倉　守

奥山・広野地区に伝わる真夏の伝統行事「数珠繰り」。

急激な過疎化が進み、地域の存続と連帯感をはぐくむ、貴重な年中行事。

県内では、数少ない地蔵祭りのひとつ。

従来、広野北は8月20日、広野南は21日に行ってきた。各家庭の仏壇の前で、住民が円陣を組み、真ん中で鐘をたたきながら「ナンマイダ、ナンマイダ」と唱えつつ繰る。

数珠の結び目に来ると、顔の高さに差し上げ家内安泰を祈る。

家々を巡り、最後は峠の地蔵前で終わる。

参加者は庵の阿弥陀様の前でオニギリを戴き家路につく。

この日ばかりは、澄んだ鐘の音と子供たちの笑い声が山間に響く。

広野地区では、戦後まもなくは40軒・在住者180人いたが、今は11軒・30人少々。65歳以上が、ほとんどであり「限界集落」の危機に直面している。

行政と地域住民が、一体となった活性化対策が急務。

脈々と受け継がれた山村の祭り事だけに、次世代へつなげたい。

写・文　三枝　実



▲文化5年(1808年)より使用されている鐘



阿弥陀様前での数珠繰り

お気軽に議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ☎(087)891-3311

次の定例会は、6月上旬の予定です。

編集を終えて

25年前、「アウトブレイク」という映画が話題となったことを最近よく思い出す。

今、全世界は、コロナウイルスの恐怖と闘っている。

今も急速に進行している深刻な事態は、映画ではない。現実である。

ワクチンが無い今、唯一できる闘い方は、活動を自粛し、無駄に出歩かないことだ。抵抗をつづけ、来年の東京オリンピックで、世界中の人達と、勝利を噛みしめたい。

（中川　和樹）

議会だよりは私たちが編集しています。

編集委員長　小島　重俊
同副委員長　渡辺　達実
同委員　脇　博文
同委員　市原　信夫
同委員　安部　正雄
同委員　森本　晃司
同委員　中川　和樹
同委員　安西　進
同委員　友保　陽子
同委員　岡　昌吾

令和2年4月20日発行

三木町議会だより

〒761-0692　香川県木田郡三木町大字氷上310

編集　議会広報編集委員会

☎087(891)3311